

< 海外情勢 >

## 激動の朝鮮半島

— 飢えたオオカミに狙われる少女は生き残れるか —

北朝鮮に対する圧力が高まり、夏までには米軍の総攻撃もあり得る雰囲気の中、北朝鮮は元気だ。ミサイル実験を繰り返し、「対南工作完全勝利」の夢に酔いしれる。こんなにちの極東情勢を日本人は正しく判断できているだろうか。

### 北朝鮮の国家としての「目標」

北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）は1948年（昭和23年）9月9日に建国を宣言した。来年の9月に建国70周年を迎える国である。

1945年8月15日に日本が敗戦した直後から、朝鮮半島は38度線を挟んで米国とソ連による軍政統治が開始された。終戦後から朝鮮半島に単一国家をつくることが目標とされ、当面は信託統治が検討されていたが、1948年8月に米軍が李承晩を立てて大韓民国を樹立させ、翌月にはソ連がバックとなって北朝鮮を建国、半島の南北分断が確定した。以来、朝鮮半島の人々は「統一」を目指すようになった。韓国では統一は「夢」のようなものだったが、北朝鮮の民衆にとっては絶対目標だった。

2000年に行われた金大中と金正日による南北首脳会談、2007年に盧武鉉と金正日によって話し合われた南北首脳会談でも、話題は「朝鮮統一問題」だった。

北朝鮮の目標は「南北統一」にある。それは揺るぎのないものなのだ。日本人拉致も、核実験も、ミサイルも、すべてこの目標のためである。それを理解しないと、「北朝鮮は暴走するバカな国」といった判断しかできなくなる。

### 金正恩は朴槿恵を何故あれほど嫌ったのか

今年元旦の「新年の辞」で、北朝鮮の金正恩は韓国の大統領・朴槿恵を徹底的に批判した。「新年の辞」という公式発言で、「朴槿恵のような反統一、事大売国勢力」と名指しで糾弾したことは初めてだった。なぜこれほど徹底的に朴槿恵を嫌ったのか。朴槿恵が中国にすり寄ったからである。

「民族の独立は、民族の力によってのみ達成される」という強固な信念は、金日成、金正日を通して不変のものだった。「他国の力を借りて独立するなど、民

族の死を意味する」と言い切っていた。7世紀に中国（唐）の力を借りて半島を統一した新羅について、金正日は「外国勢力の力を借りて朝鮮を統一した売国奴」と激しく罵っていた。金正恩が、なぜ朴槿恵をあれほど罵倒したのか。理由は簡単である。

朴槿恵は中国の後ろ盾によって朝鮮半島南北統一を成し遂げようと考えたのだ。そのために中国にすり寄っていった。他国の力を借りるなど、民族の死を意味する。北朝鮮としては絶対に許せない考え方だ。だからこそ「反統一、事大売国勢力」として糾弾すべき存在だったのだ。

## 総聯「対南工作完全勝利」が意味するもの

韓国大統領選に関して、昨年末から終始、文在寅（ムンジェイン）の圧倒的優勢が伝えられていたが、大統領選の5月9日に当選が決定したところで、日本の朝鮮総聯は「われわれの対南工作の完全勝利を意味する」と高らかに宣言した。これは何を意味するのか。——今さら解説など不要だろう。誰がどう見ても北朝鮮寄りの政権が誕生し、近い将来、北朝鮮主導の統一交渉が始まるということだ。

文在寅政権を支えるのは、当初から「盧武鉉の流れを汲む学生運動派」が中心となり、他には大統領選時の「側近」と各界の「有識者集団」が支えると見られてきた。5月29日に開会した臨時国会を通して、文在寅政権の「協治（協力の政治）」の方向性が固まっていくだろう。文在寅政権の方針は「2007年・盧武鉉×金正日南北会談の合意実行」である。

閣僚人事や与野党と政府が参加する常設の国政協議体に関しては、なお細部で紆余曲折が考えられる。そうした表舞台とは別な面——これまで「裏方」を支えてきた国情院（国家情報院）のメンバーは総取り換えになることは間違いない。韓国の情報は完璧に全面的に北朝鮮主導となる。それは文在寅政権を支配する「学生運動派」が北朝鮮との融和、融合に向けて非常に大きな前進を遂げることを意味する。

## 南北統一を阻害する「在韓米軍」

1950年6月に、北朝鮮軍が国境である北緯38度線を越えて進撃、朝鮮戦争が勃発した。開戦当初は北朝鮮が圧勝し、韓国軍を南部の一地域まで押し込んだが、その後国連軍が逆襲。一時は北朝鮮のかなりの部分を国連軍が制圧した。その後中国軍（名目は志願兵）も大量に参戦し、1951年末から1952年早々にかけて戦線は膠着状態に陥る。その後の1953年7月に板門店で「休戦協定」が調印された。

調印されたのは「休戦協定」であって、「平和協定」ではない。「休戦協定」で定めた項目に違反があった場合、北朝鮮も国連軍（実質は米軍）も、直ちに戦闘に突入しても国際法上は問題がない。米軍は1957年にはすでに「休戦協定」の

一部を一方向的に破棄、一部条項に束縛されないと宣言している。また北朝鮮側も1994年以降、6回にわたり「休戦協定の破棄」を宣言している。つまり米朝とも、もはや「休戦協定」には縛られていないということである。それは何を意味するのか。――現在この瞬間も、米朝は戦闘状態にある（戦闘が膠着している）ことを意味している。どちらからでも、勝手に戦闘を開始しても、国際法上は問題にならない。

北朝鮮と韓国との軍事境界線こそが南北統一を妨げるものであり、その軍事境界線を取り払わない限り、統一はない。そのためには朝鮮戦争の終結宣言と、米朝「平和協定締結」が必要となる。それは遙か遠くにあったように思えたが、金大中、盧武鉉の登場で現実味が増し、文在寅政権誕生でいよいよ実現化が目の前に見え始めた。

米朝は非常に近い将来、朝鮮戦争の「平和協定締結」に向かう。ただし、それが平和的な話し合いの結果として結ばれるか、戦闘を再開してその後に結ばれるかは、わからない。

### 在韓米軍の撤収は、同時に「在日米軍の撤収」を意味する

朝鮮戦争「平和協定締結」と同時進行しているのが在韓米軍の撤収である。

在韓米軍は朝鮮戦争時に「国連軍」として駐留し、40～50万人規模で存在したが、戦後激減し、とくに1970年代のニクソン大統領、その後のカーター大統領時代に大幅削減された。現在は28,500名（陸軍20,000人、空軍8,000人、海軍300人、その他200人）で構成されている。トランプ大統領は就任以前から「在韓米軍を撤収させる」と公言している。

朝鮮戦争「平和協定締結」が先か、在韓米軍撤収が先か。韓国と北朝鮮の関係、米韓・米朝関係で熾烈な駆け引きが展開されるだろう。今後予想される紆余曲折は、最終的に必ず落とし処を見つけて決着がつく。明確なことは1つしかない。近い将来、在韓米軍は撤収する。

在韓米軍の撤収は、一般的に考えて2020年もしくは2020年代前半とされるが、早ければ年内に撤収開始となる可能性もある。その現実を多くの日本人は知らない。――いや、知っているけれど知らぬふりをしている。

在韓米軍の撤収とは、同時に起きる在日米軍の撤収を意味している。米軍が東アジアから撤収することにより、日本はどんな状態に陥るか。分析するだけで分厚い本になるだろうが、単純にひとことで片付ける。「飢えたオオカミに狙われる少女は生き残れるか」である。

領土問題など考えずに日本からカネだけを巻き上げようとするロシア。南シナ海、東シナ海の権益を主張し資源を奪い取ろうとする中国。そして何より、南北統一を果たした朝鮮半島。日本は、これらの国に囲まれることになるのだ。とくに朝鮮半島では、価値観の異なる国家が合邦するのだから、あらゆる部分で齟齬が生じ、もめ事が発生する。こんな「新生国家」を纏める方法は1つしかない。

共通の敵を作ることだ。その敵から、ヒト・モノ・カネを奪い去ることで新生国家は輝かしい歴史の1ページを開くことが可能となる。

## 「新生国家」誕生までの「産みの痛み」

ベルリンの壁が取り壊され（1989年11月）、東ドイツで自由選挙が実施され（1990年3月）、東西ドイツは再統一された。このとき北朝鮮労働党の幹部クラス数十人が、現地に長期滞在して、ドイツ再統一の一部始終を観測した。彼らはそのとき、南北朝鮮統一には東西ドイツ統一よりも遥かに巨大な困難が存在すると分析した。そう分析はしたが、それでも南北朝鮮統一の夢を捨てることはなかった。そのとき幹部たちはこう結論したと伝えられる。――統一の痛みは、南北が再度戦闘を勃発させ、痛みを分かち合った後に成し遂げられる――。その「痛み」を実体験する刻が迫っている。金正恩登場によって、第二次朝鮮戦争開戦の可能性が異常に高まっている。

亡くなった金正日は自分の3人の息子、金正男、金正哲、金正恩の中から、いちばん年下の金正恩を後継者に指名した。その理由は「胆力がある」ためだとしている。では胆力とは何か。戦争を実行できる力と説明される。じっさい金正恩は就任以来、自分の敵となりそうな人材を次々と粛清。北朝鮮の3代目領袖として完全な独裁権力を手に入れた。

初代・金日成は全面的なソ連の後押しを受けて北朝鮮人民委員会委員長となり、やがて朝鮮労働党総書記として君臨したが、スタートした時点から少数派閥の痛みを味わい、1970年代末期まで苛烈な内部闘争を繰り返した。2代目・金正日は就任当初から軍との折り合いがつかず、金日成の死後3年以上たって総書記に、その翌年秋にやっと国防委員会委員長に就任している。両者とも、実権を手にするまで内部に敵を抱え、たいへんな苦労を経験した。3代目・金正恩は就任からわずか1年で敵対勢力をことごとく粛清、排除。完璧な独裁体制を構築した。

朝鮮半島南北統一という悲願成就のために、独裁力を駆使し、痛みを伴う大事業に挑戦できる状況を作り上げた。

## 米国の北朝鮮総攻撃はあるか？

オバマ前大統領の「戦略的忍耐」政策を否定したトランプは、水面下で北朝鮮と接触を続けながらも、北朝鮮総攻撃の肚を固めた。

5月31日には最大空母カール・ビンソンと横須賀から空母ロナルド・レーガンが日本海に集結。カール・ビンソンはまもなく一旦帰国するが、代わりにニミッツが日本海域にやってくるという。また、グアムを母港にしている原潜ミシガンも朝鮮半島海域に待機中だ。（ただしこれらは軍事情報であり、報道された内容が真実か否かはわからない。）

原潜ミシガンはトマホーク・ミサイル154発を持ち、これが全弾同時発射可能という驚異的な能力を持つ。トマホークは核弾頭装備も可能で、低空ギリギリを飛行するから迎撃が非常に難しい。空母も同様な能力を持つため、トマホーク300発同時発射も考えられる。さらに4月に米軍がアフガンに落とすとした巨大爆弾を超える超巨大爆弾「B65」を使用するとの情報もあり、米軍が本気で潰しにかかれば、ごくわずかな地域を除き、北朝鮮全土は壊滅するだろう。ただしそれは「罪のない一般市民を数百万単位で殺戮した」という人類史上最悪の汚名を背負うことも間違いない。

現実的な方策として想定できるのは、平壤ほか重要基地の限定空爆と特殊部隊の投入により金正恩を殺害することだろう。

原潜ミシガンには特殊潜航上陸艇とネイビー・シールズ（米軍特殊部隊）決死隊が60名乗っている。一部限定空爆などによりレーダー網ほかすべてに目くらましをかけ、特殊部隊が上陸、平壤の地下100メートルに潜んでいる金正恩の命を奪うという作戦だ。これが成功するか否かはわからないが、北朝鮮側は必ず反撃するはずだ。これまで米軍による軍事作戦展開はあり得ないと分析されたのは、北朝鮮の反撃を想定していたためだった。トランプ政権は第二次朝鮮戦争勃発、韓国・日本の被害を念頭に置いたうえで、それでも北朝鮮問題解決を決定した模様だ。4月に中国の習近平と首脳会談を行った際に「100日間の猶予を与え、その間に北朝鮮が折れて来なければ中国がどんなに反対しようが米軍は行動を起こす」とのトランプ発言が報道されている。その100日の期限は7月14日だが、仮に軍事行動を起こすとしたら、その数日前もじゅうぶんであり得る。

## かくして東アジアは中国のコントロール下に入る

朝鮮半島の南北統一、在韓・在日米軍の撤退、東アジアが中国主導の勢力圏にまとまるのは、この1、2年、遅くとも2020年までだろう。

昨年秋以降、世界は激動、激変を繰り返している。この状況を細かく分析する事は困難ではあるが不可能ではない。大雑把に、多少神がかり的に言ってしまうと、第二次大戦後に構築された世界の枠組みが作り変えられているということだろう。それは世界を支配する実力者たちがそのようなプログラムを作動させたというのではない。世界のすべての人々の潜在的意識が「これまでの枠組みの変革」を求めたということだろうか。

トランプは、これまでの枠組みを破壊するために米国大統領になった。そう考えればいだろう。当然ながら、トランプに2期目はない。トランプが破壊した枠組みを再編成、再構築するのが次の米国大統領になる。2020年までに、第二次大戦後に作られた枠組みが破壊されるのは、その意味からも必然なのだ。

かつて東アジア最強の国家だった日本は、沈んでいる。政治家、官僚、財界の体たらくを見れば、それも必然だ。日本が復活するためには、再度、若い人々を作り上げるところから始まる。それでも必ず日本は復活する。いまわれわれが考えるべきことは、明日を担って立つ若者を育てることしかない。